

人口問題と人間開発モデルをめぐって

ー 構造調整計画と「貧困の女性化」ー

石 井 孝 子

人口問題と人間開発モデルをめぐって —構造調整計画と「貧困の女性化」—

石 井 孝 子

抄録

開発途上国における人口爆発は、環境問題、経済問題、食料問題など様々な問題を投げかけている。

人口問題は小家族への実現というかたちをとりつつ、女性の価値観や出産観の変化をもたらしている。カイロ国連国際人口開発会議では、女性の地位の向上と能力の強化の導入に合意した。しかし、グローバル化した経済開発のなかで、構造調整計画が、女性たちの貧困を更に厳しくしている。いわゆる「貧困の女性化」である。人口問題を人間開発モデルという新しい視点から捉え、構造調整計画と「貧困の女性化」を緩和していくためには、どのような人間開発プログラムが望ましいか、そのためにはジェンダーに関する諸問題、人口爆発と人口抑制政策、開発経済システムから人間開発のためのジェンダーエンパワーメントの重要性を論じる。

はじめに

ローマ・クラブ『成長の限界』は「世界の富をより平等に分配するための最も大きな障害となる可能性のあるものは、人口の成長である」としている。この人口の成長の限界を最終的に規定している5つの要因は、「人口、農業生産、自然資源、工業生産、環境汚染」であると述べている。近代以降の世界的な人口増加の著しい加速は、自然環境の枯渇や環境の汚染、食料問題等、さまざまな面に影響を与えている。特に環境の与える問題は大きく、人口問題は環境問題とも言われている。経済社会の発展にともないながら、人口構造の変化は3つの人口転換、すなわち多産多死から多産少死を経て、少産少死に至る近代化に伴う人口進化の過程でもある。しかし世界人口60億人の80%にあたる48億人はラテンアメリカ、アフリカ、アジアの開発途上国に住んでいて、人口構造は多産多死状態のなかにある。

1995年9月第4回世界女性会議が北京で開催された。会議の重要なテーマのひとつは、経済的

な問題、国際構造の問題は女性の貧困化をさらに増強していることであった。先進諸国と開発途上国との経済格差、途上国の貧困は、女性たちを更に貧困化していく。世界の貧困者・不完全就業者は10億人に及び貧困者の約7割は女性である。国境を越えた経済システム変動の影響のなかで「貧困の女性化」が継続していることが問題になった。

計画経済から市場経済へ移行中の国々では貧困問題は女性により重くのしかかっている。途上国における人口問題を人間開発モデルという新しい視点から捉え、どのような人間開発プログラムが望ましいか探求しながらモデル図・概念図を作成した。基本的な人間的ニーズを充足するメカニズムを市場メカニズム以外にも追求することが重要であり、人間の基本的ニーズを充足するため自立できることが必須となる。「人間開発」、「経済開発」、「平和・平等」、「権利」の4概念である。これらの概念が人間開発にどのように影響を及ぼしているのか人口、開発、女性会議などの国際会議を中心とし検証していきたい。

1. 人間開発モデルの概念枠組み

人間開発パラダイムを構成する4つの要素は、生産性、公平さ、持続性、エンパワメントである。「人間開発は、国民所得の増減よりはるかに多くのことを意味する。それは人間が潜在能力を最大限に開発でき、自分のニーズや関心と一致した生産的で創造的な生活を営める環境をつくりだすことである。」⁽¹⁾ 人間開発にはジェンダーの平等がなくては不可能である。1960年代までの経済開発プログラムには女性に視点がなかった。しかし1970年代以後、ジェンダーの視点が取り入れられてきた。持続的な人間開発とは、開発パラダイムがジェンダーを取り込むことにある。すなわち女性が開発過程から除外されないことを意味する。この過程のなかで開発と女性の概念が生まれた。

1975年、国連主催による世界最初の女性会議がメキシコ・シテイで開催された。国連が女性と男性の平等を主要な国際的議題として取り上げた最初の会議であった。会議で採択された「世界行動計画」の序章には、「科学進歩の恩恵は、国際社会のすべての構成員に公平に分配されていない。世界人口の70%を占める開発途上国は、世界の収入の30%を受けているにすぎない」とあり全世界の婦人の地位向上のためには、「南北格差」の問題を提議した。この会議に続くその後の10年間を「国連婦人の10年」として地球規模で、男女平等社会をつくることを世界の共通の課題としたことは画期的なことであった。

女性の地位向上のキーワードとなるものは、教育があげられる。女性は伝統や貧困のために教育の機会が与えられない。男子と比べて女子の識字率の高さや格差が、無知と貧困を加速している。1970年から1990年の間に成人女性の識字率と就学率は3分の2近く増えた。特に東アジアの伸びが大きい。しかし高等教育(18歳～23歳)の就学率は全開発途上国でみると、この20年間、男子の15%に比べ女子の就学率は8%と低い。しかしながら、これらの伸びは人間開発をするための強力な社会サービスへ(教育予算・保健予算など)の投資と政治介入がおこなわれたためである。このように貧困と密接に関連する開発途上国

のジェンダーの問題は、他の領域に拡大されてきている。

(1) 人間開発概念―「人間の安全保障」

人間の選択の幅を広げ、個々が達成できる福利の水準を引き上げるプロセスが人間開発概念の中核である。人間開発におけるジェンダー格差から生じる諸問題は先進国のそれとは性格を大きく異にしている。国連開発計画(UNDP)が「人間の安全保障」の概念を提議したのは1994年であった。

「人間の安全保障」の定義では「人間の選択肢の範囲を拡大するプロセス」であり、その考え方とは、「一人一人の人間の自由と創造的で価値ある人生を生きる豊かな可能性とを確保するために、人間の生存・生活・尊厳に対する脅威への取り組みを強化すべきである」⁽²⁾と言及している。開発途上国における支援の新しい戦略やアプローチが1990年代に打ち出されていった。

以来、「人間開発報告書」は人間開発指数を発表し、寿命、知識、能力開発のために各個人が必要とする基本的な財源にどの程度手が届くのかを測定していった。

人間の安全保障とは、貧困、地域環境、戦争などのマクロな視点と基礎教育、医療、食料供給を受けるミクロな機会を獲得することや経済発展と環境保全を両立させることが挙げられる。またすべての人に健康で文化的な生活を保障するために、適切な人口抑制が必要であること。女性の社会参加をはじめとする両性の平等、性と出産について、女性が自己決定する権利、子どもが心身ともに健全に養育される権利が継続的に保障されなければならないことである。

1994年の国際人口・開発会議(ICPD)カイロ宣言では「ジェンダー平等の原則と女性のリプロダクティブ・ヘルスに対する権利は、人間開発にとって欠かすことができない」とした。各国は女性の人権の推進と保護は、人口と開発の問題を扱う政府が中心でなければならないことに同意している。この過程のなかで「ICPD行動計画」は男女平等、公正、女性のエンパワメントに関して注目をされた。女性のエンパワメントとは「女性が主体的に判断し行動する能力、みずからの力

で計画、決定、運営していく能力を伸ばし、ひいては女性たちのおかれている状況をみずから変えていく能力を高めていくことである。」⁽³⁾ 言い換えると、女性の社会参画の能力を高めることである。エンパワーメントとは、女性たちの意思決定が外部世界に対して積極的に向けられることをさす。すなわち、経済や政治・社会に参加できるかどうかである。

(2)「新開発戦略」—6つの行動目標

1995年コペンハーゲンで開催された国連世界社会開発サミット宣言では、「人間を開発の中心に置き、より効果的に人間のニーズを満たすよう経済の方向づけを行う」と述べ人間中心の開発を志向する立場を明らかにした。この「人間中心の開発」の理念を行動計画として具体化したものが、DACの「新開発戦略」である。これは「21世紀に向けて一開発協力を通じた貢献」すなわち新開発戦略であつた。この戦略では、途上国自身の努力（オーナーシップ）と先進国との協力（パートナーシップ）が重要であることとした。具体的な行動目標は、「①2015年までに貧困人口の割合を半分に削減する。②2015年までにすべての国で初等教育を普及させる。③2005年まで初等・中等教育での男女格差を解消する。④2015年までに乳幼児の死亡率を3分の1に、妊産婦の死亡率を4分の1に削減する。⑤2015年を最終目標として、可能な限り早期に性と生殖に関する医療保健サービス（リプロダクティブ・ヘルス・サービス）を普及させる。⑥すべての国が2005年までに持続可能な開発のための国家戦略を実施し、2015年までに、環境資源の減少傾向を地球全体および国ごとに増加傾向に逆転させる。」⁽⁴⁾ 人間開発はジェンダーエンパワーメントの選択肢として、政治経済領域の意思決定や、政策決定過程参画は女性組織の継続的・組織的なボトムアップ運動の有無、運動内容から自助・自立へとつながると考える。女性たちへの人間開発過程を通して、ジェンダーから生じる不平等・不公平を正していくためのジェンダー・プログラムが必要である。

1980年代以降、広義の女性のアンペイド・ワークは農業や家族経営による物質・サービス生産、および家庭・地域社会内の無償労働などを正当に

測定し評価しその内部的な貢献を可視的なものにすることの重要性が唱えられた。これらは国連婦人開発基金や国際婦人調査訓練研究所などを中心に取り組みが進められてきた。この背景には「途上国においては開発の進展によるジェンダー間の不平等の拡大があり一方先進国においては女性の著しい職場進出による〈新性別役割分業〉—「男は仕事/女は仕事と家事」の顕在化という二重の要因がある。」⁽⁵⁾ 従来の性別役割から解放し、男女両性が公平に社会的な役割分担していく方向づけられていく開発の概念は狭義の「経済開発」からより広義の「人間開発」へと拡大してきている。

ネパール、カトマンズのゴファル地区で34人の母親が参加するグループは1992年から識字学級の運営や小額の貯金をしてきた。1996年から料理の仕出し事業を行い収益を得ている。母親たちの自助努力が現金収入につながり、子どもに栄養のある食べ物を与えられるようになったと報告されている。女性の能力向上を目指す取り組みが、グループ活動を通じて自立を促し人間開発の推進力となるような支援が行われている。新聞の見出しには「教育と現金収入の道を」⁽⁶⁾と報道されている。

[概念図I：人間開発—ジェンダー関連開発指数—ジェンダー・エンパワーメント—ジェンダー・プログラム—政治・経済・社会生活分野・意思・政策決定過程参画]

2. 経済開発—「貧困の女性化」と構造調整政策

「女性にとって開発とは、主婦として、妻として、また母親としての役割を強化するものとみなされている」このことをキャロライン・モーザー(1989年)はこれを「福祉的アプローチ」と呼んでいる。「1950年代から60年にかけて、さまざまな開発組織では女性の経済的役割は家事を行い、子どもを産み育てるものとして、また主婦としてのみ理解していた。」⁽⁷⁾ 言葉を置き換えると「生活の」再生産においてのみ理解してきた。このことは女性開発に対するアプローチ、つまり家族計画や人口抑制、母子の健康ケア、栄養、家計などに関する計画に反映されており、女性は経済における再生産の役割範囲内で、開発のたんなる

受益者とみなされた。一方では女性の生産的（たとえば農業における）は無視された。このように女性たちは開発の概念外におかれ、生み育てる＝再生産というサイクルにおかれてきたために家族化から社会化されることはなかった。

(1) 北京女性会議一戦略目標

北京女性会議の政府会議には、190ヶ国が参加した。「北京宣言」38項目、戦略目標及び行動綱領が12領域示された。それらは、女性に関する貧困、教育と訓練、健康、暴力、武力紛争、経済権力及び意思決定における女性の地位向上のために制度的な仕組み、人権、メディア、環境、女児であった。女性の地位を向上させるには、リプロダクティブ・ライツが中心となることが確認された。北京女性会議の戦略目標A「貧困の女性化に対処するために、ジェンダーに基づいた方法を開発し調査研究をすること」をあげ、貧困の行動綱領では、「絶対的貧困が世界10億以上、大半が途上国の女性、不安定な経済動向に経済的再編や対外債務問題、構造調整計画が追い打ちをかけている。ジェンダー（社会的・文化的性差）による経済的権力の不均衡が女性の貧困化の大きな原因となっている。政府は、①構造調整計画や対外債務などをジェンダーの視点から分析する。②立法的支援や信用能力強化などを通して、不利な立場にある女性が財政的サービスを利用しやすくする。」とあげている。北京女性会議でジェンダー分析が重要視したのは、過去のアプローチ、すなわち女性に関する統計から、今日のアプローチ「ジェンダー統計」に変化させる必要があった。具体的には、「誰のために、何が問題か、何が行われるべきなのか、それは誰の責任か」のプロセスであり、「ジェンダー開発」という視点が求められたのである。

(2) 開発計画と対外債務問題

開発途上国経済の農業生産部門で、女性が多大な貢献をしているが、「開発計画から自動的に恩恵を受けていないばかりか、その反対に開発過程で女性の役割や地位が往々にして、男性と比較して相対的にかつ絶対的に低下する結果に終わった。」

⁽⁸⁾ 1980年以降の国際経済の特徴は、企業が国境を超えて事業活動を行うこと、企業が複数の国に

またがって事業活動を展開する企業の多国籍化である。貧困の女性化問題は、現在行われている企業の多国籍化は世界経済に大きな影響をもたらしている。多国籍企業の国際貿易間で生じている対外債務累積問題をどのようにするのか、債務返済のために各国で行われている福祉、保健、医療、教育などの国内緊縮経済結果、何が問題になっているのか、それは誰に責任があるのかを明確にしなければならないのである。債務が途上国の経済強化に使用される可能性はほとんどない。1985年ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）年鑑では、非産油途上国累積債務の実に20%は武器購入に直接起因するものであると結論をだしている。貧しい国ほど国防費に債務を費やしている。

開発途上国は様々な形で先進国から多額の資本流入を受けている。貸与には公的貸与と民間貸与の両方があり、外国援助、商業銀行貸与、証券投資貸与、外国直接投資などである。償還短期のものから長期のものもある。この過程で途上国の累積債務は2つの局面で生まれた。投資の過大にもとづく対外債務増加であり、他は消費の過大にもとづく債務増加である。⁽⁹⁾

(3) 構造調整計画と貧困の女性化

発展途上国にとって外国資本の流入は、所与量の労働の生産性をあげるだけではなく、多くの労働力の雇用を可能にした。多国籍企業は利潤追求のために安い労働力を女性たちに求め、深夜労働、長時間労働、職業病、労働災害など女性をめぐる問題は多い。自由市場経済の推進、いわゆる貿易の自由化は先進国に有利に働き、途上国の農民、特に女性たちを貧困に追いやっている。言い換えると女性たちに貧困が“集中”しているのである。

資本の移動自由化は「グローバル資本主義」を出現させ、これらが一因となって、アジア通貨危機を引き起こし、これらの時期を同じくして「構造調整」政策が、世界銀行・国際通貨基金（世銀・IMF）の主導のもとで、多くの開発途上国において採用された。「構造調整」の究極の目的は経済の効率化・成長を通じた貧困削減、ひいては撲滅である。「国際協力」「構造調整」は経済の「構造」変化の影響が長期かつ広範囲にわたるという結果を招く。経済構造の変革には、政治・社会構

造や伝統・文化による制約を受ける。また「構造調整」は、その国の法・制度や統治のあり方、行政府と政治との関係、政府と国民・社会との関係、公的部門と民間の部門との関係、中央政府と地方政府との関係等に広範かつ重大な影響を及ぼす。構造調整プログラムの策定・実行のためにはその国の将来を長期的に見据えた十分に慎重な議論が時間をかけて行われるべきである。その議論は、貧困削減を目指す戦略を含まなければならない。

構造調整の考え方は、「マクロ経済の不均衡の原因を市場に対する政府の過剰な介入や規制に求め、これを最小限に抑えて経済活動を市場原理にゆだねるべきとされる。」⁽¹⁰⁾ 市場が完全競争状態にあることを前提として精緻に組み立てられた新古典派経済学の理論が、普遍的に適用可能と信じられた。

債務返済は、財政収支だけでなく経常収支にも影響を及ぼす。債務返済が公的部門で可能な場合、国内の移転問題は、返済に必要な政府支出の増加をどう扱うかという問題と等しい。重債務国の多くは1980年代初頭までに直面した持続不可能なほど高水準の対外債務と債務返済は、長期にわたる国内および対外不均衡が最高点に達した結果であった。巨額な借入を行った国にとって調整の仕事は、外貨の短期的不足に合わせて需要を減らすだけでなく、対外債務比率がコントロール可能な水準まで下がるように金利支払い分を除いた経常勘定を調整することであった。対外債務の問題は、債務負担の重い途上国について債務帳消しを主張した「ジュビリー 2000」などのNGOの運動である。

現在対外債務問題をどのように取り扱うかについては、さまざまな見解があり広範囲の論議を呼んでいる。「債権者が直面しなければならない中心の問題は、現存する債務の支払いを債務国が拒否することを避けるために資金を補充すべきか、債務を免除すべきかということである。」⁽¹¹⁾

アジア、太平洋経済社会委員会 (ESCAP) の「行動綱領」のなかでは、貧困の女性化を次のようにあげている。農業部門やインフォーマル部門で働く女性、世帯主として家計維持に責任をもつ女性、高齢女性、若年女性と少女、障害をもつ女性、構

造調整政策から深刻な影響を受ける女性などである。(United Nation 1994年P23～26)

[概念図Ⅱ：貧困化—経済問題・国際構造問題—構造調整政策と対外債務問題—貧困の女性化と対外債務返済・予算削減—人間開発パラダイム・生産性・公正・持続性・エンパワーメント]

3. 権利—女性の権利と地位向上

1958年から10年間、国際社会は世界会議92年、リオデジャネイロ、国連環境開発会議、93年、ウィーン国連世界人権会議、94年、カイロ、国際人口・開発会議、95年、コペンハーゲン国連社会開発サミットを通して21世紀の世界ビジョンを明確にしてきた。それらは「持続可能な開発」を果たす女性の役割と責任（アジェンダ21）と女性の権利は人権の不可譲・不可欠であること、すなわち人口、開発、環境の3者を貫く持続可能な開発は、女性の身体とそれにかかわる女性の自己決定権の確立なくしては実現しないことなどである。開発にかかわる諸過程には女性の自己決定権の確立という新たなページを開いたのである。(1) リプロダクティブ・ヘルスとリプロダクティブ・ライツ

1994年9月エジプト・カイロで国際人口・開発会議のなかで「今後20年間の行動計画を地球上で生活する56億人それぞれへのメッセージとして採択された。人口問題にどのような方策を示し、何が問題として残っているのか、それらは女性の地位、権利向上なしに人口問題は解決できないという共通認識を持つことである。ここで言う共通認識とは性と生殖に関する健康「リプロダクティブ・ヘルス」と性と生殖に関する権利「リプロダクティブ・ライツ」である。今までは家族計画というと避妊を中心した狭い概念で捉えてきたが、より広く、女性の健康を意思決定強化も含めたものとして捉えられなければならない必要が指摘され、行動計画にそのキーワードとして「リプロダクティブ・ヘルス」、「リプロダクティブ・ライツ」が入った。子どもを産むか産まないかの選択は個人あるいは、夫婦の基本的な権利、特に妊娠・出産する性をもつ女性にとっては、その選択は重要な自己決定だということを明確にし、また「安全でない中絶」

が「健康を害するもの」として明確に位置づけられた。ここでいう自己決定権とは「妊娠・出産」に関する女性の身体にかかわることを言い、その決定権は「個人」にゆだねられていることを指している。この会議の3年後だされた世界人口白書（1997年）では、人口政策の決め手として個人の生殖問題に関する意思の尊重、女性の権利の保障や意思決定権の支援を打ち出している。次の3点が具体化された。①女性が自からの健康を意識し置かれた生活状況を認識し、子どもを産む決定をしていく。②その判断能力ができる教育の普及と知識の啓蒙をしていくことが重要である。③女性であることが不利ではない権利の保障をしていく。これら女性の権利が強調される背景には、人権侵害と健康阻害されてきた過程があり、リプロダクティブ・ヘルス、リプロダクティブ・ライツが法、経済、政治、教育、家族制度などに否定されてきたことによるものである。

(2) 女性の権利と人権

北京行動綱領ではフェミニズム運動の問題意識が確認されてきている。それらは①「女性の権利は人権」、②「持続可能な開発（発展）と女性」、③「女性のエンパワーメントと参画」、④「ジェンダーの正義の実現」が挙げられた。「女性の権利は人権」という概念は、「1995年北京女性会議において、女性に対するあらゆる形態の暴力を女性への人権侵害とする視点が確立された。」⁽¹²⁾ 女性への暴力というものが、国家的な戦時下・紛争下における暴力、社会的なセクハラ問題、私的領域における問題等というように非常に多義的多様的に捉えられている。

人間開発の促進と人権の確立は、さまざまな形で共通の動機を有している。すべての社会において個人の自由、選択、決定、福祉、尊厳を推進しようとする基本的な姿勢を反映している。人間開発と人権、2つの概念をもつ意味を理解するためには、人口問題に視点を移しながら、そこでどのような合意がなされているのかを把握しなければならない。女性の社会的地位と社会構造の基本要因として法、経済、政治、教育、家庭という領域に照らしてみる。女性の法定地位とは、国家が強制的なやり方で、女性の社会関係における位置を

確定し強固にしようとするものであり、2つの内容がある。「法律による権利の保障」と「法律による権利の実現」である。法律の強制性は女性の社会的地位の性質を左右する基本的な要素である。⁽¹³⁾ 女性の自己決定権と女性解放運動に代表される女性自身による自己決定権とは何か、女性を従属させる制度の転機と女性の自己決定権を左右する有効なバランスシートとは何かを見ていかなければならない。

[概念図Ⅲ：自己決定権—政治・社会・経済・法問題—女性解放運動・家族制度—性と生殖に関する健康・性と生殖に関する権利—健康・育児・教育・栄養・所得・社会組織・社会保障・環境—権利]

4. 平和・平等—人口抑制政策

1997年世界人口白書では、人口政策の決め手として個人の生殖問題に関する意思の尊重、女性の権利の保障や意思決定権の支援を全面的に打ち出している。

既に述べたが世界女性会議で「北京行動綱領」として12領域が示された。子どもを産む産まない、子どもを望むか、または望まない、望むならば妊娠時期の決定、望まないならば妊娠中絶の決定に主体性をもつことすなわちリプロダクティブ・ヘルスに織り込まれたのである。具体的には妊娠中絶サービスに対する法的障害を排除するだけではなく、安全で質の高い妊娠中絶サービスがすべての女性にとってアクセスできるものであることの保障が望まれる。リプロダクティブ・ライツの核心は、女性は子どもを持つか持たないのか、持つとすればいつ持つかを決定する権利を有するという原則である。この原則は両性間の平等を意味している。しかし文化的背景の異なる国々では、人権を前面に出しても理解されにくい一面もある。最貧国といわれる国々では生命や健康を守ることが急務である。ここでは中国の人口問題を中心に論じる。人口の量と質を国家が管理しながら小家族を実現させるためには、新しい理論構築が必要である。中国では、人口抑制政策をするための法規制、法改正のなかで推進した。人口抑制政策は出産と結婚年齢に注目し「晩婚」と「計画出産」

を基本的原則とした。政策は国家プロジェクトとして中央主権型官僚制のなかで一貫して行なわれた。しかしこの政策には多くの矛盾が存在し、生命維持装置システムの最貧部分を補う役割をもつ産む性である女性たちが、国家に従順・服従させられている。計画出産の実施は、儒教思想、家父長制の中国において、特に農村社会においては男児選好である。妊娠初期に可能となる胎児の性別診断、女兒と判断され人工妊娠中絶が行なわれた。女性たちが胎内の女兒を差別するという負の構図がここにある。

人口抑制政策の中心となるものは、広報活動としての計画出産、避妊教育、思春期政策、母子保健政策、更年期保健などが包括されている。上海市にある上海計画生育宣伝教育センターには、広報活動に関するポスター、ビデオ、雑誌類が豊富にある。「生殖健康楽園」のポスターには思春期教育、婚前期における教育、更に婚前検査、不妊不育者の検査、結婚、妊娠、胎教、出産、子育て、更年期に至るライフサイクルを夫婦をモデルにして色彩豊かな絵と短文を入れながら、誰もが理解しやすい図に表されている。ここで象徴されるのは、家庭を基盤とした平和・平等であった。

平等には、家庭内の平等に留まらず、所得配分の平等性がある。「ある意味で不平等はあらゆる観念のうち最も単純なものであり、他のいかなる概念も到底および得ない強い説得力をもってひとびとを行動に駆り立ててきた」アマルティア・センは『不平等の経済学』のまえがきで述べている。「ひとびとの真の機会に関する不平等性の概念を確立して、福祉の経済学の基礎を構築するためには、われわれの分析の概念的枠組みを大幅に拡充する必要があることは明らかである。」⁽¹⁴⁾と述べ、センのいう福祉の経済学の基礎構築を目指すことは、さまざまな人が享受する真の機会、ひとそれぞれの境遇・年齢、障害、罹病の難易度、特殊な技術性、妊娠など一連の差異に大きく影響され自然的・社会的な環境・伝染病状況などに影響される。言い換えるとあくまでも個別性が考慮されることが望ましいのである。

[概念図Ⅳ：人口抑制政策—法規制と性差別—経済開発と社会構造—避妊・人工妊娠中絶と胎児

診断—両性間の平等・社会・経済的平等・法的平等]

5. 人間開発の概念モデル図—相互間の意味するもの

開発の概念を狭義の「経済開発」から広義の「人間開発」へと拡大していくなかで、持続可能な開発に果たす役割と責任を人口、開発、環境の3者を貫くものとした。人間開発と女性の自己決定権の概念枠組みを①人間開発、②経済開発、③権利、④平和・平等とした。この概念図は各4枠組みと20のシートが関連している。平面ではなく、立体的に左右・上下・対面するシートも含めて捉えてみる。([図—1] 図) 人間開発のプログラムは、経済統計などに出てくる生産性が主で生産的職業に従事している男性中心に計画されてきた。既に述べたが女性は「生活の」再生産において理解されてきたため、女性開発に関するアプローチのみに反映されてきた経過がある。経済における役割が希薄であった。言い換えると「女性が経済活動や生活維持向上に果たしている積極的役割が無視されてきた」⁽¹⁵⁾のである。

[マイクロクレジット方式] 人間開発の1つのモデル図は貧困削減策として世界的に注目をされている一つの方法がある。マイクロクレジット方式は各国で導入されはじめてきている。貧しい人々に担保を取らずに小額のお金を貸す。借り手はそれを元手にちいさなビジネスを開発し経済的自立をする。

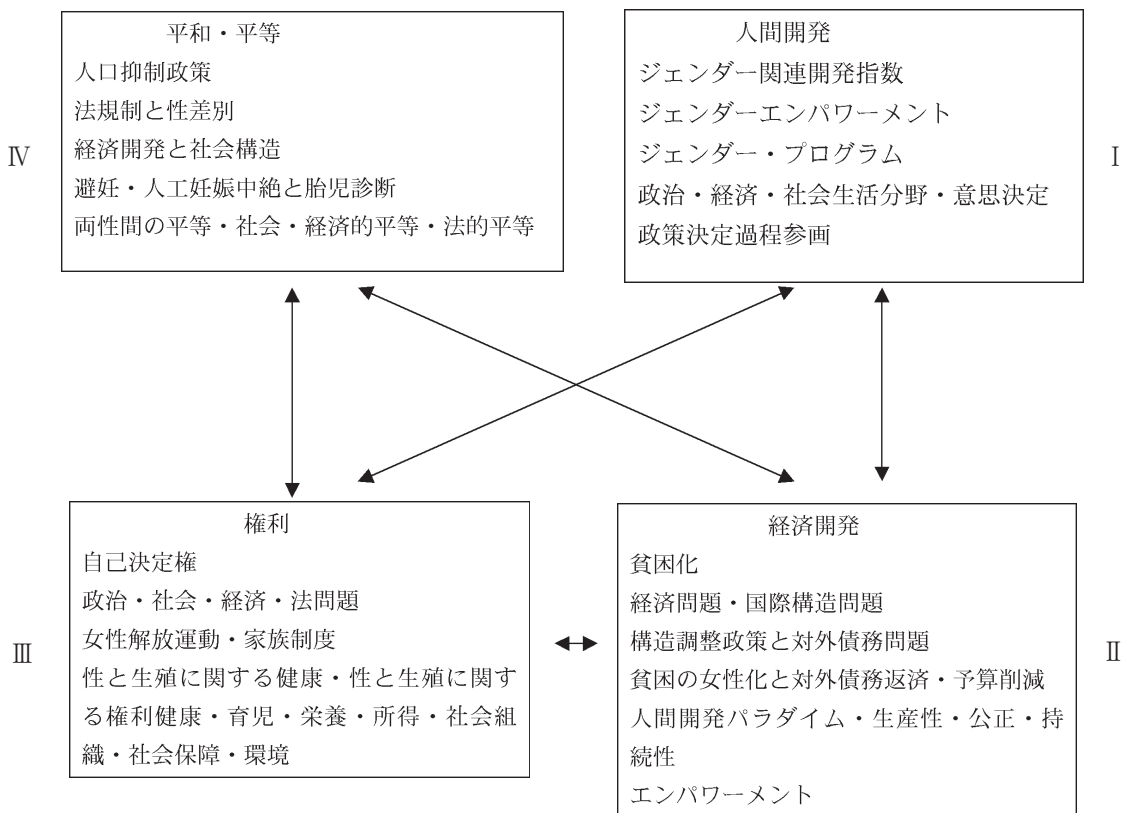
バングラデシュのグラミン銀行創設である。⁽¹⁶⁾ 貧しい人々に担保を取らずに少額の金を貸す。グラミン銀行は担保を取らないが融資の返済率は通常の銀行を上回る90%である。借り手は5人で1グループを作り、返済の責任を連帯して行う。借り手はそれを元手として小さなビジネスを行い、経済的に自立する。「マイクロクレジット」と呼ばれる。バングラデシュでグラミン銀行を創設したのはユヌス氏である。マイクロクレジットは貧困削減策として世界65ヶ国で導入され200万人以上に対して資金を貸しつけている。グラミン銀行の原則である規律、団結、勇気、勤勉を実現する。①壊れた家には住まない。②家族の数をなる

べく増やさない。③子供に教育を受けさせる。④ダウリー（持参金，結婚時女性が払う）禁止など16カ条の決意の実行を求められている。

グローバル化した開発経済は，北が南を支配する「新植民地主義」ではないかという論議が起こったNGOの北京宣言は，「新しい経済システムを」をスローガンとして市場経済のグローバル化が貧困の女性化の問題であることを指摘した。現存の開発モデルに変わるオルタナティブな公正で環境

に配慮した開発モデルを創りあげなければならんと提言した。バングラデシュのグラミン銀行は新しいシステムである。ジェンダー・エンパワーメント（女性の地位向上と能力の強化）の方向性を備えている。貧困からの脱出するためのモノ・カネ・ヒトの環境整備は，その地に住むひとびとの考え方や行動に影響を与え，自らに生き方を変化させる力となる。

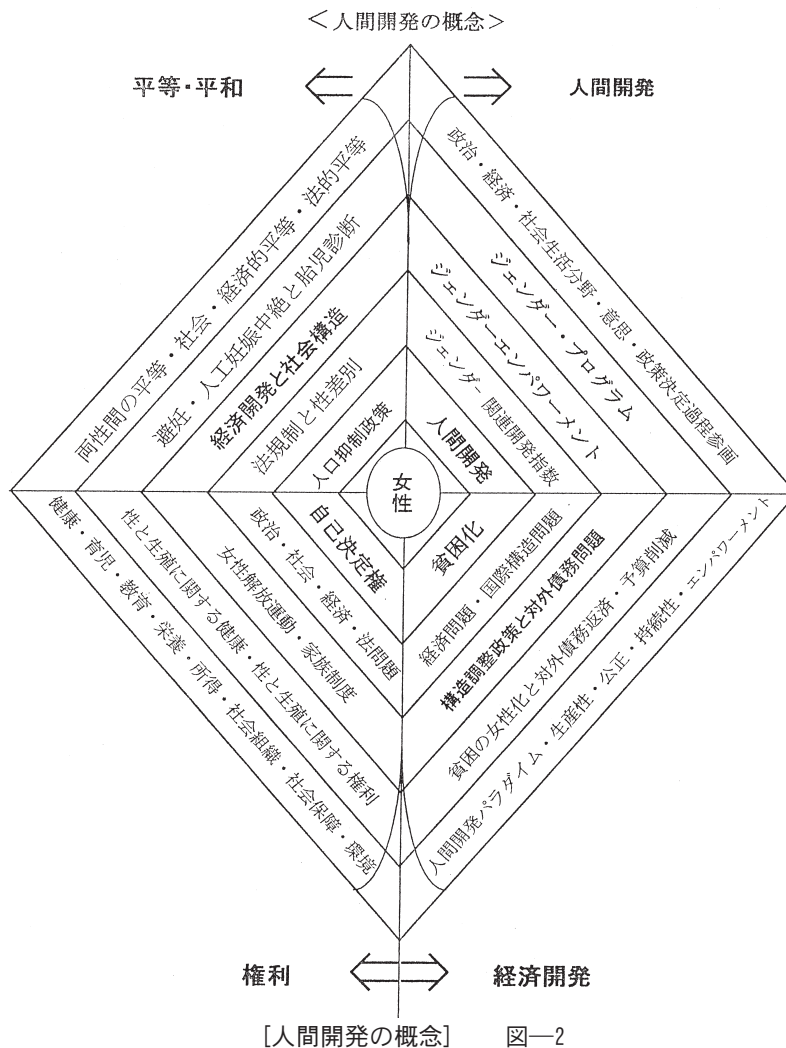
4分類の人間の開発関連図を女性を中心として，



[人間開発の概念]

図一1

立体的・重層的・総合的に捉えると下記の図になる。



6. おわりに

人口問題と人間開発を「女性の貧困化」を阻む、抑止していくにはどのような概念が必要であり、それらは、どのような構成要素から成り立っているのか4概念について既に述べてきた。その中核になっているものは女性である。20世紀は、大量生産・大量消費・大量廃棄という北の先進諸国で行われた生活様式が、開発・環境・経済・国際構造・人口と貧困などの諸問題の延長上に、南の開発途上の国々を貧困におとし入れる結果となり女性たちはその標的になっていった。キャロラ

イン・モーザーが80年代に女性にとっての開発とは「福祉的アプローチ」であり、主婦・妻・母親としての役割を強化するものとみなされ、開発の概念外におかれたと指摘している。女性は生活の再生産におかれたために開発の受益者だった。

21世紀に入ってもこの構図に大きなきざしはない。経済開発と国際構造問題という大両輪は開発の概念を「経済開発」から「人間開発」へという概念の転換をしなくてはみいだすことはできない。「持続可能な開発」は女性の身体とそれにかかわる女性の自己決定権の確立を明確にした国連

コペンハーゲン社会開発サミットは新しい理念であった。しかし、市場経済のグローバル化は進展を続けながら、一方開発途上の国々は「債務の罠」にはまりながら構造調整計画の犠牲になっていく。

人間開発の新たなパラダイムは、女性の自己決定権と女性を従属させる制度の転換、ジェンダーから生じる不平等・不公平を正しくしていくことが重要である。図-2 で示した人間開発の概念は、ジェンダー格差の諸問題とジェンダー・エンパワメントの選択肢として政治・社会・経済領域の意思決定が更に強化される関連図であり、20の個々項目は統合的に理解されなければならないと考える。

引用文献

- (1) UNDP 人間開発報告書 2001 年「新技術と人間開発」P 12, 国際協力協会 古今書院「世界行動計画」メキシコ・シテイ世界女性会議
- (2) 下村恭民他著,「国際協力」P 199, 有斐閣選書, 2001 年
- (3) 青山温子, 原ひろこ著,「開発と健康」P 108, 有斐閣選書, 2001 年
- (4) 下村恭民他編,「国際協力」P 64, 有斐閣選書, 2001 年
- (5) 有賀美和子著,「現代フェミニズム理論の地平」P 178, 新曜社 2000 年
- (6) 毎日新聞「生活いきいき家庭」2001 年 3 月
- (7) ブライドッチ他著,「グローバル・フェミニズム」P 155, 青木書店 1999 年
- (8) 本山美彦著,「豊かな国, 貧しい国」P 143, 岩波書店, 1991 年
- (9) 寺西重郎著,「経済開発と途上国債務」P 33 東大出版 1995 年
- (10) 下村恭民他編,「国際協力」P 209, 有斐閣選書 2001 年
- (11) GMマイヤー編著,「国際開発経済学入門」P 231, 勁草書房 1999 年
- (12) 金井淑子, アジア女性資料センター編「現代フェミニズムと北京行動綱領」P 347 明石書店 1997 年
- (13) 陶春芳他著「中国の女性」P 5～7, 尚学社, 1995 年
- (14) 鈴村興太郎他著,「アマルティア・セン」P 78～79,

実教出版 2001 年

- (15) 青山温子他著「開発と健康」P 106 有斐閣選書, 2001 年
- (16) 毎日新聞, 21 世紀のレオナルド・ダ・ビンチ, 2001 年 8 月 17 日

参考文献

- UNDP 国連開発報告書 2001「新技術と人間開発」国際協力出版会, 古今書院
- UNDP 人間開発報告書 2000「人権と人間開発」国際協力出版, 古今書院
- 松村安子他編,「エンパワメントの女性学」有斐閣選書, 1997 年
- UNDP 国連開発計画「ジェンダーと人間開発」1995 年 国際協力出版会
- UNDP 国連開発計画「グローバリゼーションと人間関係」1999 年, 国際協力出版会, 古今書院
- UNDP 国連開発計画「貧困と人間開発」1997 年, 国際協力出版会, 古今書院
- 下村恭民他著,「国際協力」有斐閣選書, 2001 年
- 青山温子他著,「開発と教育」有斐閣選書, 2001 年
- 有賀美和子著,「現代フェミニズム理論の地平」新曜社, 2000 年
- ブライドッチ, チャルキエヴィッチ他著,「グローバル・フェミニズム」青木書店, 1999 年
- 若杉降平著,「国際経済学」岩波書店, 1996 年
- 本山美彦著,「豊かな国, 貧しい国」岩波書店, 1991 年
- 寺西重郎著,「経済開発と途上国債務」東大出版, 1995 年
- G, Mマイヤー著,「国際開発経済学入門」勁草書房, 1999 年
- 金井淑子著,「現代フェミニズムと北京行動綱領」アジア女性資料センター編, 明石書店, 1997 年
- 陶春芳他著,「中国の女性」, 尚学社, 1995 年
- ユニセフ,「世界人口白書」国連人口基金, 1997 年
- 房野桂訳, リプロダクティヴ法と政策センター編「リプロダクティヴ・ライツ」明石書店 2001 年
- ボール・エキンズ編著「生命系の経済学」御茶の水書房, 1987 年
- 鈴村興太郎著他,「アマルティア・セン—経済学と倫理学—」実教出版, 2001 年
- 見田宗介著,「現代社会の理論」岩波新書, 1997 年